

和寒町の財政のあらましをお知らせします

平成20年度 一般会計執行状況

まちの財政は、国や道からの交付金や直接納めていただく町税などの財源でまかなわれています。町では、まちの財政がどのように運営され、どのような状況にあるのかを町民の皆さんに知っていただくため、例年財政状況を公表しています。

歳入

平成20年9月30日 現在 (単位:万円)

区 分	当初予算及び繰越明許費	補正額	計	構成比	収入済額	対予算執行比率
町 税	26,427		26,427	6.3%	16,202	61.3%
地方譲与税	12,400		12,400	3.0%	3,726	30.0%
利子割交付金	100		100	0.0%	52	52.0%
配当割交付金	60		60	0.0%	13	21.7%
株式等譲渡所得割交付金	20		20	0.0%	0	0.0%
地方消費税交付金	4,200		4,200	1.0%	2,379	56.6%
自動車取得税交付金	3,100		3,100	0.7%	1,178	38.0%
地方特例交付金	202		202	0.0%	232	114.9%
地方交付税	206,000	1,454	207,454	49.4%	146,661	70.7%
交通安全対策特別交付金	160		160	0.0%	69	43.1%
分担金及び負担金	3,553		3,553	0.8%	872	24.5%
使用料及び手数料	10,434	54	10,488	2.5%	4,553	43.4%
国庫支出金	45,543		45,543	10.9%	12,724	27.9%
道 支 出 金	18,242	567	18,809	4.5%	1,848	9.8%
財産収入	3,757		3,757	0.9%	657	17.5%
寄 附 金	1	85	86	0.0%	94	109.3%
繰 入 金	16,355	3,051	19,406	4.6%	201	1.0%
繰 越 金	2,186		2,186	0.5%	2,186	100.0%
諸 収 入	14,022	603	14,625	3.5%	1,250	8.5%
町 債	47,150	320	47,470	11.4%	0	0.0%
歳入合計	413,912	6,134	420,046	100.0%	194,897	46.4%

歳出

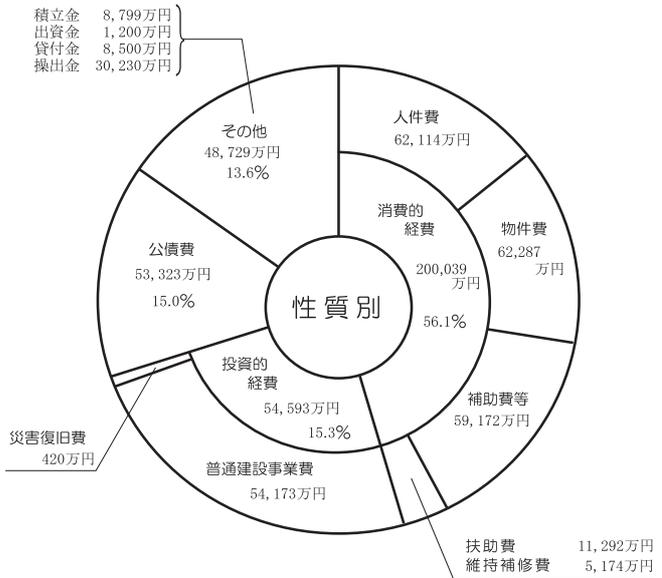
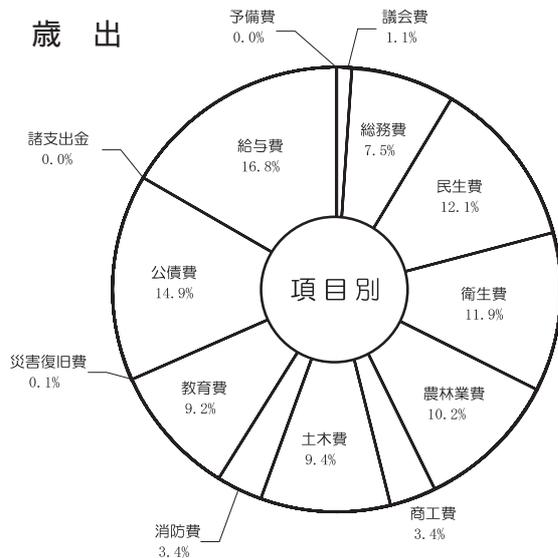
(単位:万円)

区 分	当初予算及び繰越明許費	補正額	計	構成比	支出済額	対予算執行比率
議 会 費	3,947		3,947	0.9%	1,918	48.6%
総 務 費	24,365	2,950	27,315	6.5%	13,132	48.1%
民 生 費	46,696	512	47,208	11.2%	14,579	30.9%
衛 生 費	40,601		40,601	9.7%	14,607	36.0%
農 林 業 費	38,368	616	38,984	9.3%	8,398	21.5%
商 工 費	11,849		11,849	2.8%	10,073	85.0%
土 木 費	29,915	241	30,156	7.2%	11,821	39.2%
消 防 費	12,365	20	12,385	2.9%	5,887	47.5%
教 育 費	97,082	1,795	98,877	23.5%	28,840	29.2%
災害復旧費	302		302	0.1%	36	11.9%
公 債 費	52,962		52,962	12.6%	26,560	50.1%
諸 支 出 金	10		10	0.0%	0	0.0%
給 与 費	55,250		55,250	13.2%	26,517	48.0%
予 備 費	200		200	0.0%	0	0.0%
歳出合計	413,912	6,134	420,046	100.0%	162,368	38.7%

今までに実施した主な事業 (単位:万円)

和寒小学校改築事業	66,843	賃貸住宅建設補助	3,825	公営住宅大規模改善工事	5,663
庁舎3階屋上防水等改修工事	370	町道改修整備事業	1,788	農業高度活性化事業	1,391
長寿祝金	215	自治会活動交付金	640	道路照明支柱塗装塗替工事	114
農地・水・環境向上対策事業負担金	1,516	がん検診委託	562		
カントリーエレベーター大規模修繕補助	1,150	ひまわり団地外壁塗装・防災警報器取付工事	447		

歳出



【目的別】

議会費	1.6%	商工費	3.7%	消防費	3.4%	災害復旧費	0.1%
総務費	13.1%	民生費	13.9%	衛生費	11.2%	農林業費	12.4%
土木費	13.4%	教育費	12.3%	公債費	14.9%		

このグラフは各行政目的別に給与費を振り分けて構成比を表したものです。

(単位：万円)

区分	金額	主なもの	構成比
議会費	4,001	議員報酬 2,283 議員期末手当 770	1.1%
総務費	26,662	徴税・広報 戸籍・選挙 基金積立金 8,799 町有林整備 1,860 バス運行業務委託 2,882 議場内部改修工事 198 参議院議員選挙費 365 知事・道議選挙費 243	7.5%
民生費	43,182	社会福祉 老人福祉 児童福祉 重度心身障がい者医療費 1,318 障がい者自立支援給付費 5,746 福祉灯油等購入助成事業補助 324 国民健康保険特別会計繰出金 6,322 老人福祉施設入所措置費 71 介護保険特別会計繰出金 6,721 児童手当 2,290 老人保健特別会計繰出金 6,175	12.1%
衛生費	42,532	保健・清掃 ゴミ処理 結核・肺がん検診委託 141 乳幼児医療費 652 妊婦健康診査費 101 町立病院事業会計繰出金 18,000 がん検診委託 783 公共下水道・簡易水道事業特別会計繰出金 10,918 基本健診委託 1,110 リサイクルゴミ収集・埋立ゴミ収集・西和処分場管理・生ゴミ処理場管理等 3,350	11.9%
農林業費	36,163	農業・農地 畜産・林業 農業高度活性化事業補助 1,161 農業活性化センター運営事業負担金 1,642 南丘公園緑地開設事業 1,179 道営土地改良事業地元負担金 6,596 中山間地域等直接支払交付金 11,954 後継者育成振興奨励事業 1,055 各種農業制度資金利子補給補助 210 国営造成施設管理体制整備事業補助 2,043	10.2%
商工費	12,012	商工・観光 商工会運営補助 1,763 中小企業補償融資運用資金 7,500 観光協会補助 538 商工業活性化融資運用資金 1,000 除雪ドーザー 893	3.4%
土木費	33,509	道路・河川 公園・住宅 町道等除排雪 4,993 河川整備事業 579 公営住宅大規模改善工事 8,639 公園管理等委託 1,996 町道補修等工事 9,360	9.4%
消防費	12,203	士別地方消防事務組合 本部経費 1,360 和寒支署 10,843	3.4%
教育費	32,801	小中学校 社会教育 保健体育 和寒高等学校教育振興協議会補助 1,150 研修館楡外壁塗装他一連工事 1,764 体育協会補助 217 学校給食事業 3,408 中学校校舎暖房機改修工事 1,302 和寒小学校改築工事地質調査・実施設計委託 960 中体連生徒派遣補助等 147 中学校第1体育館耐震補強工事 1,176	9.2%
災害復旧費	420	公共土木施設災害復旧事業	0.1%
公債費	53,323	償還元金 48,073 償還利子 5,243 一時借入金利子 7	14.9%
諸支出金	0		0.0%
給与費	59,876	職員給料・手当・共済費等	16.8%
予備費	0		0.0%
歳出合計	356,684		100.0%

歳入歳出差引残額	9,294
うち基金繰入金	7,109
うち翌年度繰越金	2,186
(うち繰越明許額)	1,186



町税の収納内訳

町民の皆さんから納めていただく税金は福祉やまちづくり、道路や公園などの公共施設整備の貴重な財源であり、滞納が増加すると町民サービスの低下を招くこともありますので、必ず納期内に納めるようご協力をお願いいたします。

(単位：万円)

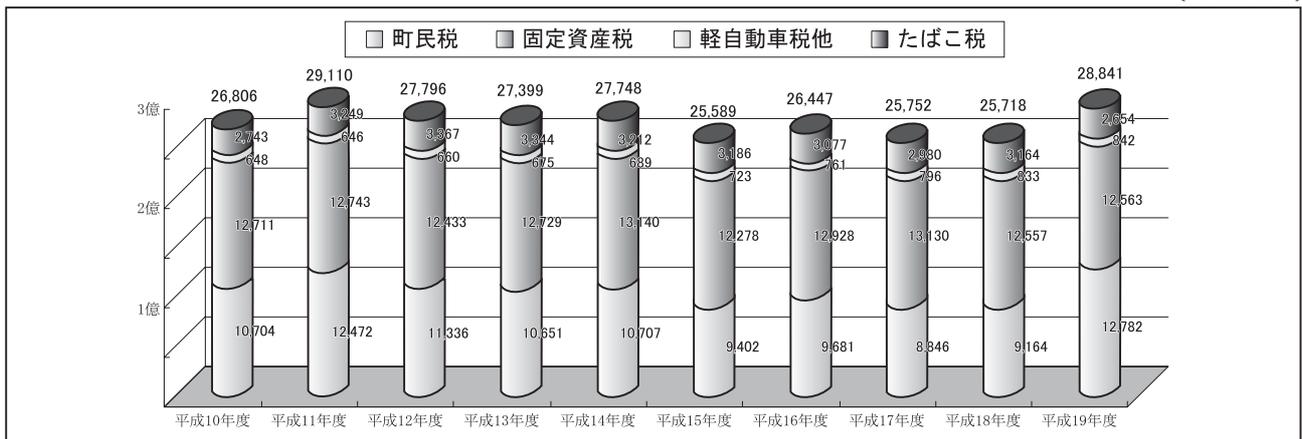
(単位：円)

科 目	調 定 額	収 入 額	未 収 金	徴 収 率	町民 1 人 当 たり	町民 1 世 帯 当 たり
1. 町 民 税	12,821	12,782	39	99.7%		
(1) 個 人 分	11,288	11,249	39	99.7%	26,412	63,090
(2) 法 人 分	1,533	1,533	0	100.0%	3,599	8,598
2. 固 定 資 産 税	12,788	12,563	225	98.2%		
(1) 純固定資産税	12,553	12,328	225	98.2%	28,946	69,142
(2) 交付金及び納付金	235	235	0	100.0%	552	1,318
3. 軽自動車税	842	842	0	100.0%	1,977	4,722
4. 市町村たばこ税	2,654	2,654	0	100.0%	6,232	14,885
5. 特別土地保有税	0	0	0	0.0%		
計	29,105	28,841	264	99.1%	67,718	161,755
国民健康保険税	14,520	14,217	303	97.9%		

(平成19年課税分、平成19年1月1日現在の人口、世帯数による)

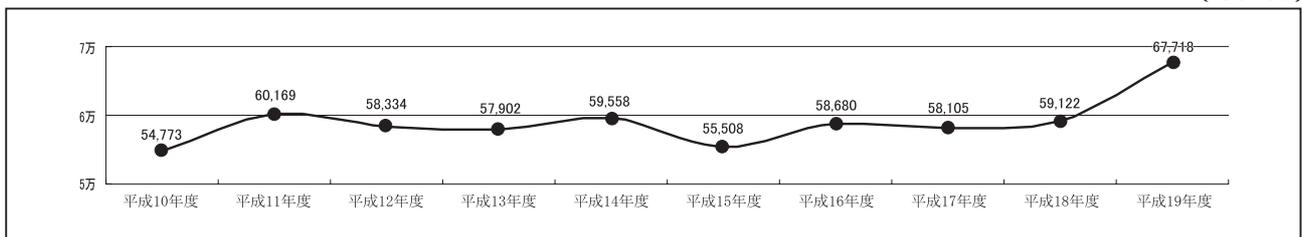
地方税の10年間の推移 (税制度の改正などにより、毎年同じ条件ではありません) 納 入 額

(単位:万円)



町民 1 人 当 たり に す る と

(単位:円)



経常収支比率について

経常一般財源 (使途が限定される国、道の補助金などではなく、どのような経費にも使用することができる町税や地方交付税などのこと) が、どの程度経常的に使用する経費 (人件費・物件費・維持補修費・扶助費・公債費など) に充てられているかをみる指標で、財政構造の弾力性を示すものです。地方交付税の減少に伴って比率が上昇してきました。75%未達が妥当とされ、80%を超えると硬直化しているといえます。和寒町では、16年度、17年度と80%を超えましたが、各種経費の削減を行い、近年は減少傾向にあります。

本町の比率	16年度	17年度	18年度	19年度
	80.0%	82.1%	79.3%	77.9%

※参考 平成18年度の道内の町村の平均は87.9%となっており、他の町村に比べ経費の抑制や節約を行っていると言え、今後も町民皆様のご協力をいただき、無駄な経費を削減し暮らしや生活に必要な事業に充てていくように努めてまいります。

町債（借金）の状況

(単位：万円)

区 分	19年度中異動		19年度末 現在高	今まで行ってきた主な事業
	償還額	借入額		
一般公共事業債	3,966		14,641	林道開設、農業農村整備
一般単独事業債	9,366		33,233	広域カントリーエレベーター施設建設
まちづくり債	253		1,600	地域イントラネット基盤整備
臨時地方道整備事業債	9,883	6,190	63,766	地方特定道路整備、ふるさと農道整備
義務教育施設整備事業債	312		3,765	三和・北原・大成小学校改築
辺地対策事業債	520	280	2,455	塩狩南丘線道路改良、除雪機械購入
災害復旧事業債	69		82	道路・河川災害復旧
厚生福祉施設整備事業債	154		2,109	ショートステイ施設整備
過疎対策事業債	17,274	600	84,824	公民館改築、高齢者共同福祉住宅建設
財源対策債	109		1,856	義務教育施設整備事業の財源対策のため
減税補てん債	684		6,273	住民税の恒久減税の影響による借入
臨時税収補てん債	155		1,737	平成9年度の臨時税収補てんのための借入
臨時財政対策債	5,091	12,000	98,994	交付税から後年度補てんとされた借入
公有林・草地改良整備事業債	237		557	町有林造林、牧場整備
一般会計合計	48,073	19,070	315,892	
簡易水道事業債	937		18,275	水道管敷設
公共下水道事業債	5,554		69,804	下水道施設整備、高利率債の借換
町立病院事業企業債	1,287		11,011	町立病院増改修、医療機器購入
特別会計合計	7,778	0	99,090	
町債合計(+)	55,851	19,070	414,982	

公共施設の整備については、短期間に多額の経費を要する事業が多く、またその経費は町税だけでは実施できませんので、財源の一部として町債（借金）を活用しています。

和寒町においては町債を借り入れる場合、その多くが交付税で補てんされる有利な起債を起こすよう努めています。

また、国の制度改革の影響により借り入れた町債については、元利償還額の全額が交付税に算入される仕組みになっています。

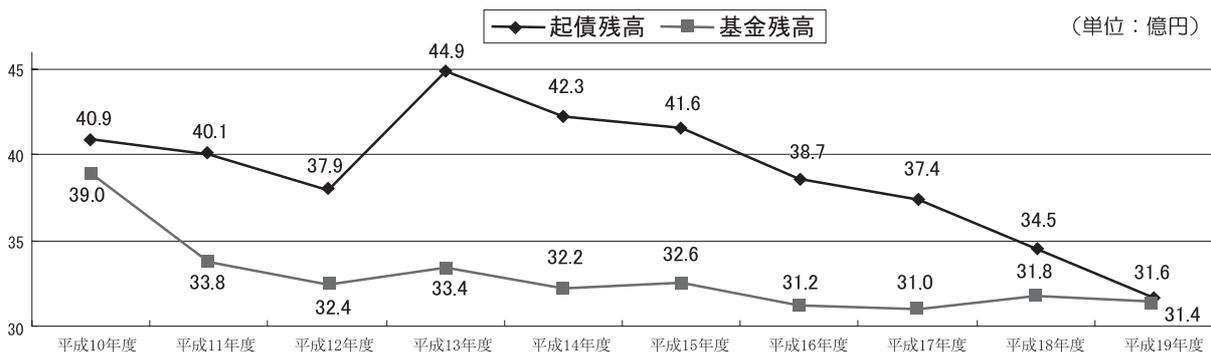


平成18年度から地方債が「許可制度」から「協議制度」に移行したことに伴い、起債制限比率を厳格化した実質公債費比率（3ヶ年の平均）が新たな指標として新設されました。本町の平成17年度から平成19年度の3ヶ年の平均比率は10.0%ですが、これが18%以上になると公債負担適正化計画の策定を前提に地方債の発行が許可されることとなります。なお、実質公債費比率は財政健全化判断比率の4指標の1つになっています。

また、平成19年度における起債制限比率（17～19年度平均）は6.4%であり、これが20%を超えると地方債の許可が制限されることとなります。

公債費負担比率は、公債費に充てられた一般財源の割合であり、一般財源の用途の自由度をみるものです。平成19年度の本町の比率は17.9%で、平成18年度の道内町村の平均は21.0%です。

基金及び町債年度末現在高の10年間の推移（一般会計）



基金の内訳

(単位：万円)

区 分	18年度末 現在高	19年度中異動		19年度末 現在高	積立の目的や用途
		積立金	取りぐずし額		
財政調整基金	49,522	5,106	4,232	50,396	財政調整と健全化を図るため
減債基金	105,035	6,224	8,386	102,873	町債の償還の財源に充てるため
公共施設建設基金	64,275	685	2,946	62,014	公共施設の整備に充てるため
総合体育施設建設基金	35,196	165	2,000	33,361	総合的な体育施設整備のため
楡の里人づくり基金	7,569	34	50	7,553	人づくりの推進のため
学校林基金	70	97		167	学校経営に必要な財産造成のため
奨学貸付基金	7,006	11		7,017	奨学資金に充てるため
家畜導入基金	6,266	19		6,285	家畜導入資金の貸付のため
中山間ふるさと水と土保全基金	1,009	5		1,014	農村活性化を図るため
地域福祉基金	15,377	159	69	15,467	在宅福祉の普及・向上、健康・生きがいづくりの推進のため
土地開発基金	14,160	64		14,224	事業円滑化のための土地の先行取得のため
出産費用貸付基金	200	1		201	出産費用の貸付のため
文化振興基金	2,043	9		2,052	文化の向上と活動の進展を図るため
スポーツ振興基金	4,185	19	2	4,202	各種スポーツの振興を図るため
南宗谷線地区広域米穀類 乾燥調製貯蔵施設基金	5,720	1,169		6,889	施設の適正な維持・管理のため
一般会計合計	317,633	13,767	17,685	313,715	
国民健康保険基金	5,712	1,189	2,600	4,301	国保事業の健全運営のため
簡易水道事業基金	984	159	0	1,143	簡水事業の健全運営のため
公共下水道事業基金	1,088	180		1,268	下水道事業の健全運営のため
介護保険事業基金	25,539	3,959	4,395	25,103	介護保険事業の円滑な運営のため
高額介護サービス費貸付基金	201	1		202	高額介護サービス費貸付のため
特別会計合計	33,524	5,488	6,995	32,017	
備荒資金組合	65,841	630		66,471	災害時の復旧費用に充てるため
基金合計(+ +)	416,998	19,885	24,680	412,203	

地方交付税について

普通交付税は、各市町村が自治体として一定の仕事をするために必要とされる基準額（①基準財政需要額）を計算し、税金など一定の収入（②基準財政収入額）も計算し、それらの差額（①－②）を自治体に交付するものです。平成18年度は若干の増額となりましたが、19年度は減額となり減少傾向が続いています。

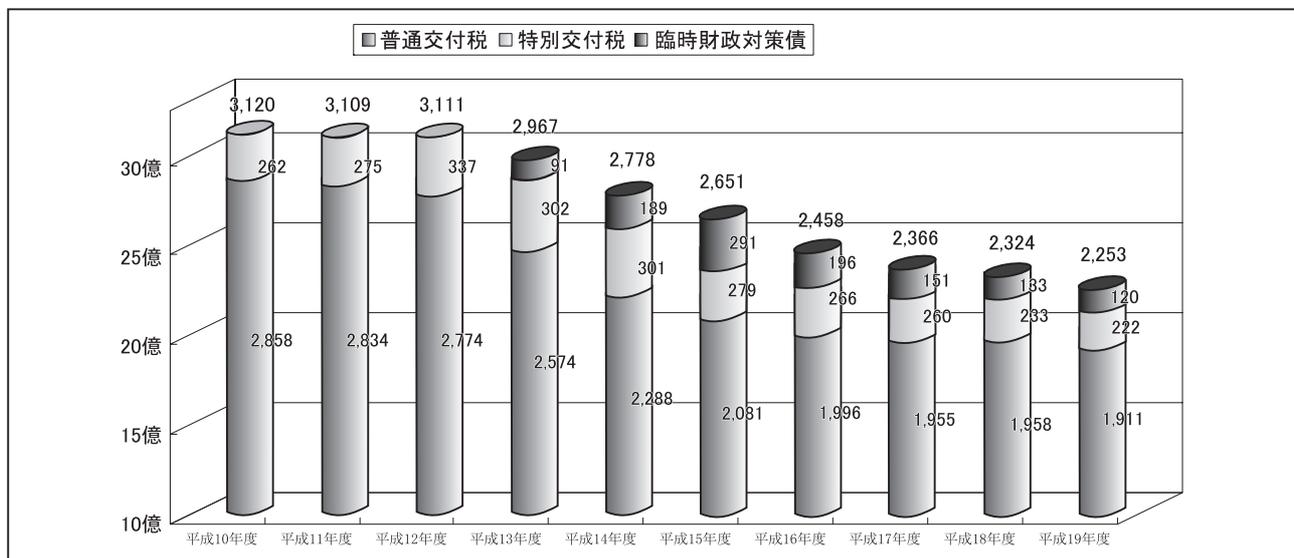
国は財政難を理由に、さらに地方交付税の削減を進めようとしています。

特別交付税は、その年における特別な事情を考慮して交付されるもので、変動の幅が大きくいつも予定できるものではありません。

臨時財政対策債は、普通交付税で当然交付されるべき額のうちの一部を、後年度補てんとなる借入金とされた分です。

10年間の推移

(単位：百万円)



町の財産（一般会計分）

[土 地]		[主 な 物 品]	
公共用施設用地	2,940,545㎡	バ ス	6台
宅 地	68,049㎡	乗用車・貨物自動車	17台
山 林	10,109,870㎡	除雪ドーザー	2台
原 野	167,832㎡	除雪ロータリー	1台
雑種地・その他	307,677㎡	除雪トラック	2台
		雪上車	1台
		ブルドーザー	1台
		フォークリフト	4台
[建 物]			
木 造	11,187㎡		
非木造	73,353㎡		



平成20年度 特別会計執行状況

平成20年9月30日 現在 (単位:万円)

会 計 名	予 算 額	収 入 済 額	執 行 率	支 出 済 額	執 行 率
国民健康保険会計	58,515	25,241	43.1%	26,862	45.9%
簡易水道事業会計	6,745	3,010	44.6%	3,243	48.1%
公共下水道事業会計	13,813	6,969	50.5%	6,133	44.4%
後期高齢者医療会計	5,330	1,414	26.5%	1,014	19.0%
老人保健会計	9,650	7,788	80.7%	6,257	64.8%
介護保険会計	76,507	26,688	34.9%	29,069	38.0%
保険事業勘定	43,827	20,276	46.3%	17,172	39.2%
サービス事業勘定	32,680	6,412	19.6%	11,897	36.4%
病 院 会 計	歳入 43,783 歳出 47,503	19,500	44.5%	21,223	44.7%

平成19年度 特別会計決算状況

(単位:万円)

国民健康保険会計

歳入決算額	64,093
歳出決算額	61,997
差 引	2,096
◎基金残高	4,301

老人保健会計

歳入決算額	69,180
歳出決算額	67,327
差 引	1,853

介護保険会計

保険事業勘定	
歳入決算額	41,971
歳出決算額	40,639
差 引	1,332
介護サービス事業勘定	
歳入決算額	44,730
歳出決算額	43,463
差 引	1,267
◎基金残高	25,305
◎土地	17,064㎡
◎建物	3,871㎡

簡易水道事業会計

歳入決算額	6,528
歳出決算額	6,362
差 引	166
◎基金残高	1,143
◎町債残高	18,275
◎土地	41,750㎡
◎建物	800㎡

公共下水道事業会計

歳入決算額	13,772
歳出決算額	13,597
差 引	175
◎基金残高	1,268
◎町債残高	69,804
◎土地	11,502㎡
◎建物	1,325㎡

病院事業会計

歳入決算額	44,754
歳出決算額	46,233
差 引	△1,479
◎企業債残高	11,011
◎土地	7,162㎡